

# 市の財政状況を公表

## 平成 28 年度決算など

市の仕事は、市民の皆さんが納める税金などをを使って行われています。納めた税金がどのように活用されたのか、平成 28 年度の決算などの概要をお知らせします。

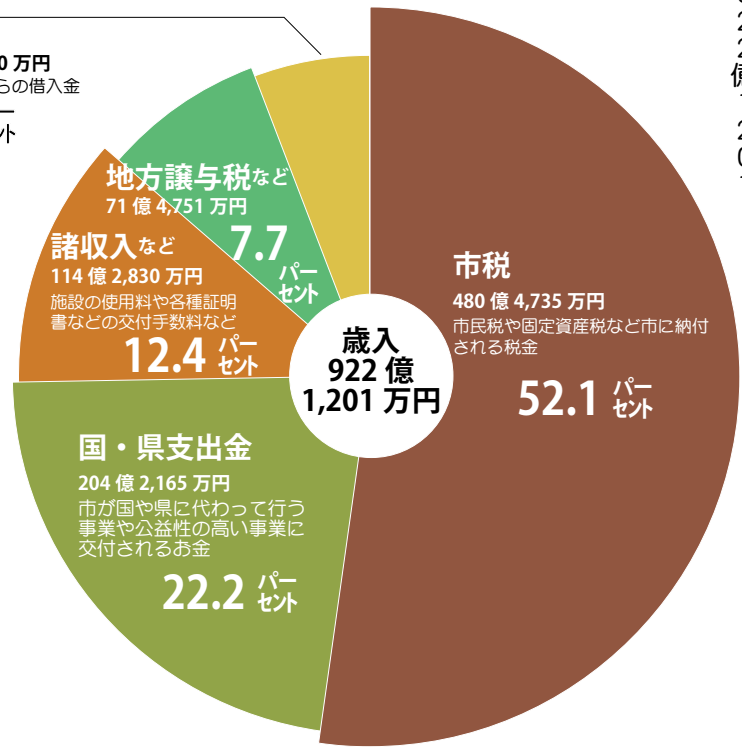
### 平成 28 年度決算の概要

平成 28 年度の一般会計と特別会計、企業会計を合わせた決算額は、歳入が 155 億 373 万 6 千円、歳出が 155 億 4 億 5 千 8 百 5 9 万円で、23 億 7 千 7 百 7 万円の黒字決算になりました。平成 27 年度と比べると、歳入が 0.4% 増（5 億 7 千 8 百 6 万 2 千円）、歳出が 0.1% 減（2 億 2 千 4 百 5 7 万 7 千円）となりました。

### 一般会計

歳入が 922 億 1,201 万円

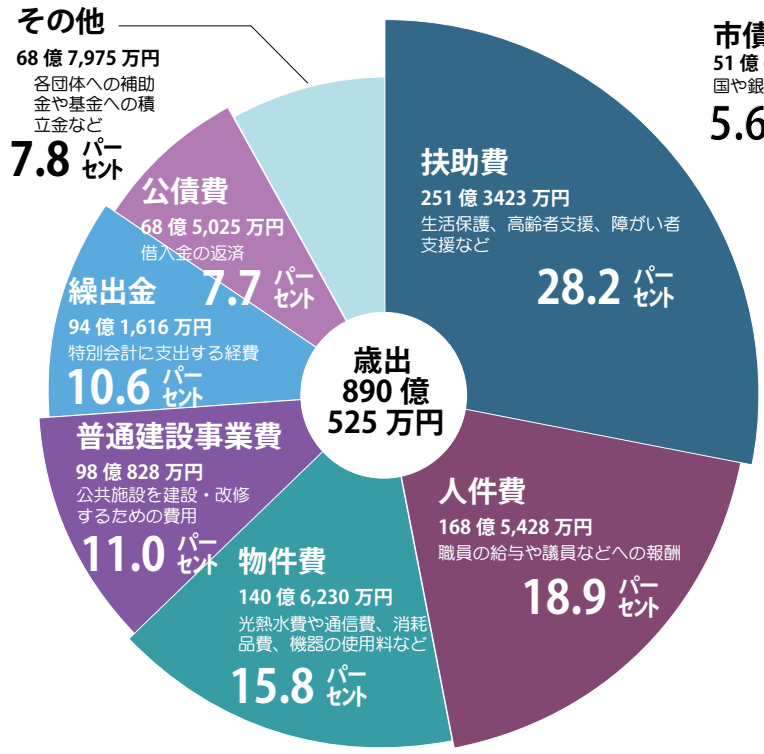
歳入の内訳は、左表のとおりです。



市民 1 人当たりの負担額 10 万 7,800 円  
※市税収入のうち個人市民税と固定資産税（土地・家屋分）を人口で割ったもの

### 表① 一般会計

福祉や教育、消防など市民の生活に幅広く行われる事業のための基本的な経費の会計



## 平成 28 年度に行った主な事業

新総合計画の策定方針に掲げた、「地域の活力・魅力・価値の向上」、「地域の支え合いや福祉・健康の向上」、「生活や産業を支える都市形成と環境」、「子育て・教育の向上と女性の活躍推進」の観点から、特に次の 3 項目を重点施策として実施しました。

#### 人口減少等の克服に向けた総合戦略に掲げる施策

民間保育所運営費	14 億 3,018 万円	次世代農業推進	1,777 万円
放課後児童健全育成	6 億 6,098 万円	産業支援センター創設支援	429 万円
看護師等修学資金貸付	4,562 万円	いちほら歴史のミュージアム整備	285 万円
基礎学力定着推進	3,128 万円	JR3 駅周辺商業活性化支援	47 万円
地域資源を活かした観光振興	2,877 万円		

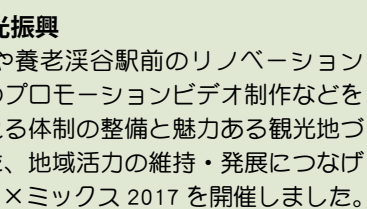
#### 民間保育所などの運営に助成

新たに開設された国分寺台明世保育園とちはら台南保育園を含む民間保育所 9 園に運営の財政支援、子育て支援センターなどに事業経費の助成をしました。



#### 地域資源を活用した観光振興

小湊鉄道の景観整備や養老深谷駅前のリノベーション（逆開発）、南いちほらのプロモーションビデオ制作などを進め、観光客を迎え入れる体制の整備と魅力ある観光地づくりに努めました。また、地域活力の維持・発展につなげるため、いちほらアート×ミックス 2017 を開催しました。



#### 未来を担う子どもたちの教育の推進に向けた施策

学校規模適正化推進	1,060 万円
タブレット端末導入	358 万円



#### 安心・安全の強化に向けた施策

防災庁舎建設	12 億 951 万円
橋りょう長寿命化	4 億 1,865 万円
都市計画道路整備	2 億 1,874 万円
有害獣対策	8,005 万円
救命救急センター設置推進	344 万円



#### 都市計画道路などの道路整備を推進

都市計画道路を中心とした主要幹線道路の整備や、幅の狭い道路を拡幅するなど、市民が安心して通行できる道路整備を行っています。特に、千葉市と袖ヶ浦市を結ぶ八幡椎津線や、平成通りと国道 16 号を結ぶ青柳海保線などの整備を進めています。



町会・猟友会・市（鳥獣被害対策実施隊・アドバイザー）がタッグを組んで、捕獲・防護・環境整備を総合的に推進しています。農作物被害額は前年の 4,648 万円から約 40% 減少し、2,868 万円になりました。

#### 帝京大学ちば総合医療センターに救命救急センターを開設

24 時間、365 日体制で重篤患者に対応する救命救急センター（3 次救急）を開設しました。これにより、市内に 1 次救急（軽症）、2 次救急（重症）、3 次救急（重篤）の重層医療体制を整備し、市民の安心・安全の向上を図りました。



## 家計簿にしてみると…

市の平成 28 年度一般会計決算を年収 500 万円の家庭に例えて、家計簿に置き換えてみました。

収入		
種類	金額（月）	歳入
給料（基本給）	21 万 7,106 円	市税
料（諸手当）	1,581 円	分担金・負担金
パート収入	1 万 5,376 円	使用料・手数料
貯金の取り崩し	8,620 円	諸収入
繰越金	6,350 円	繰入金
雑所得	1 万 9,713 円	繰越金
親からの仕送り	12 万 4,573 円	財産収入、寄附金、諸収入
銀行からの借入金	2 万 3,348 円	国・県支出金
合計	41 万 6,667 円	地方譲与税など
		市債

支出		
種類	金額（月）	歳出
食費	7 万 6,157 円	人件費
医療費	11 万 3,571 円	扶助費
光熱水費・通信費	6 万 3,542 円	物件費
家の増改築	4 万 4,319 円	普通建設事業費、災害復旧事業費
子どもへの仕送り	4 万 2,548 円	繰入金
ローン返済	3 万 953 円	公債費
家の修繕	5,513 円	維持補修費
交際費	1 万 7,187 円	補助費等
貯金	359 円	その他
雑支出	8,028 円	基金への積立金
合計	40 万 2,177 円	貸付金

### 表② 特別会計

特定の事業を行うために一般会計とは別に独立して経理が行われる会計

区分	歳入額	前年度比増減率	歳出額	前年度比増減率
国民健康保険事業	364 億 3,757 万円	-2.6%	363 億 7,495 万円	-2.7%
後期高齢者医療事業	25 億 3,915 万円	+12.0%	25 億 3,756 万円	+11.9%
介護保険事業	177 億 4,110 万円	+3.1%	174 億 2,957 万円	+3.0%
農業集落排水事業	6,677 万円	+1.9%	6,667 万円	+1.9%
下水道事業	55 億 4,683 万円	-1.2%	54 億 7,453 万円	-1.8%

### 表③ 企業会計

政令で指定された給水事業や電気事業、交通事業、ガス事業などに適用される会計

区分	収入額	前年度比増減率	支出額	前年度比増減率
水道事業	32 億 9,394 万円	+0.9%	45 億 7,006 万円	+0.3%

※収入のうち、一般会計からの繰入金及び補助金は 13 億 5,837 万円

## 平成 29 年度予算の執行と市有財産の状況

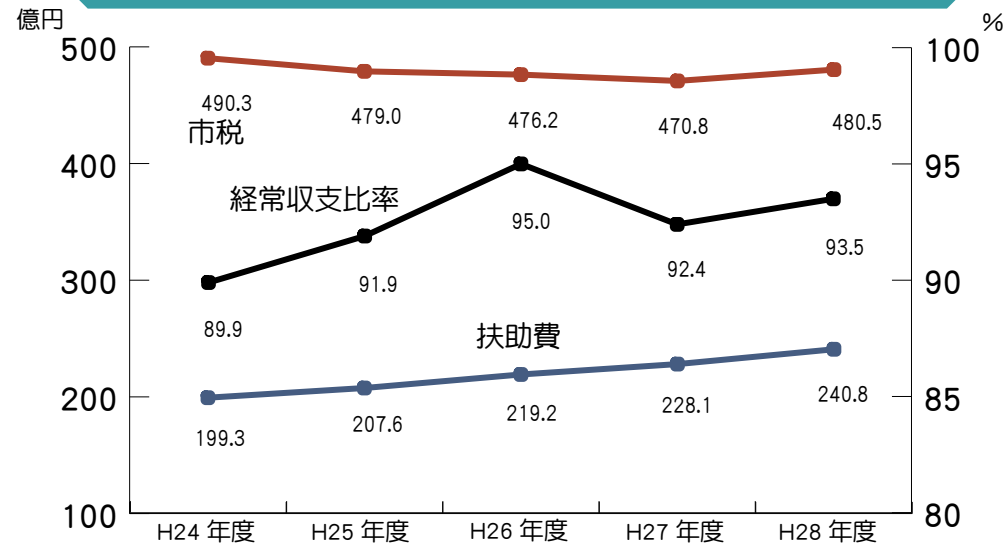
### 予算の執行状況

会計・事業	予算額	収入済み額	支出済み額
一般会計	938 億 8,870 万円	418 億 8,421 万円	324 億 9,833 万円
特別会計			
国民健康保険	366 億 300 万円	135 億 6,688 万円	157 億 8,537 万円
後期高齢者医療	26 億 9,530 万円	10 億 175 万円	6 億 4,371 万円
介護保険	187 億 4,980 万円	74 億 5,397 万円	75 億 2,142 万円
農業集落排水	6,960 万円	378 万円	2,823 万円
下水道	63 億 6,933 万円	10 億 4,630 万円	22 億 2,879 万円
企業会計			
水道	収入 31 億 6,929 万円	5 億 3,495 万円	18 億 6,894 万円
	支出 45 億 1,780 万円		

### 市有財産の状況 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

財産	内容	財産	内容	財産	内容
土地	9,784,272 m <sup>2</sup>	証券	4,150 万円	基金	119 億 7,949 万円
建物	738,970 m <sup>2</sup>	車両	460 台	出資による権利	4 億 5,218 万円

## 市税・扶助費・経常収支比率の推移



※経常収支比率とは、市税などの経常的な収入を、扶助費などの経常的な支出に使っている割合を示したもので、この値が高いと財政状況が硬直化していることとなります。

## 健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で 5 つの財政指標が設けられています。比率が下表の基準値を超えたときは、財政健全化のための計画策定や地方債の発行制限などが求められます。平成 28 年度決算に基づく市の比率は、いずれも基準を下回りました。

指標名	本市の比率	早期健全化基準 (黄信号)	内容
健全化判断比率	実質赤字比率 実質赤字なし	11.25%	一般会計などの赤字の割合
	連結実質赤字比率 実質赤字なし	16.25%	全会計の赤字の割合
	実質公債費比率 6.3%	25%	年間の借入金返済額の割合
	将来負担比率 56.3%	350%	将来に負担が見込まれる負債の割合
資金不足比率	資金不足なし	経営健全化基準 (黄信号) 20%	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

### 市の借入金 平成 29 年 3 月 31 日現在

事業	金額
一般会計	508 億 6,218 万円
農業集落排水	3 億 7,202 万円
下水道	213 億 6,379 万円
水道	131 億 2,305 万円
総額	857 億 2,104 万円

市民 1 人当たりの借入金額 30 万 7,699 円

## 年間に使われたお金

◆市民 1 人当たり 31 万 4,681 円  
◆中学生 (7,182 人) 1 人当たり 16 万 4,553 円  
◆小学生 (13,613 人) 1 人当たり 16 万 194 円

ごみ処理に使われるお金 市民 1 人当たり 1 万 9,423 円

※この金額を基にした人口は 27 万 8,587 人 (平成 29 年 4 月 1 日現在) です。児童・生徒数は、平成 28 年 5 月 1 日現在の学校基本調査の数値を基に算出しています。